

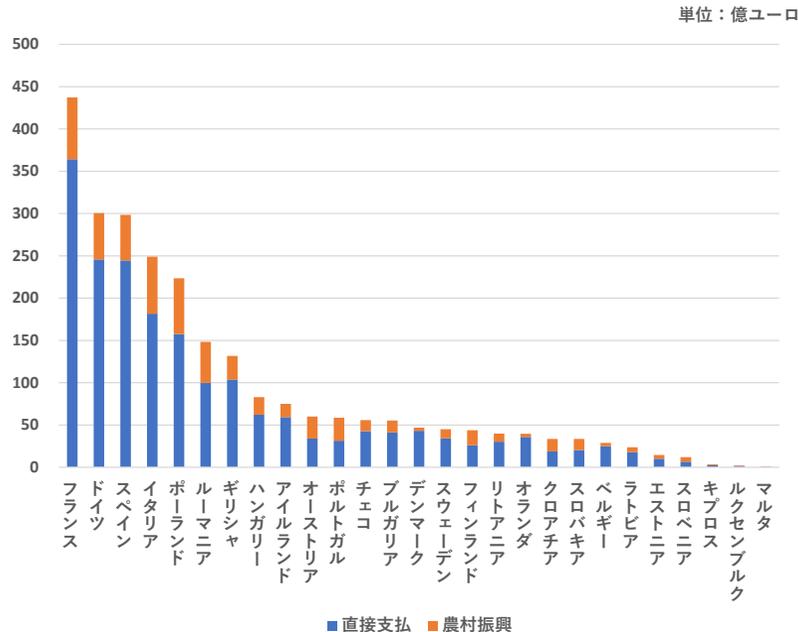
1. EU 共通農業政策 (CAP)に関する調査

③28のCAP戦略計画の概要比較／欧州委員会による新CAPに対するレビューの概要／各国の財源比較

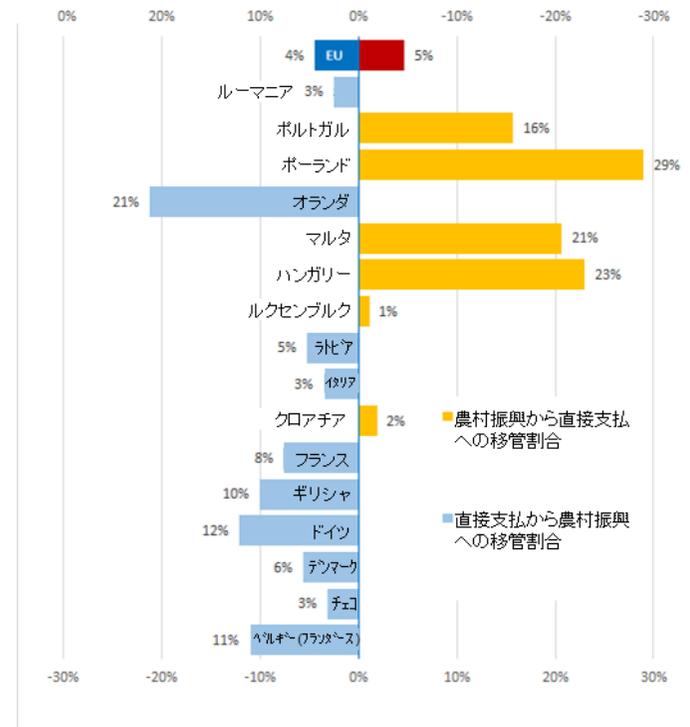
欧州委員会の新CAPに対するレビュー概要_各国の財源比較

- **新CAPの総予算は3,070億ユーロであり、そのうち2,640億ユーロがEU、430億ユーロが加盟国から拠出される。**各加盟国に配分されたEU予算を見ると、フランスが最大の約437億ユーロで、続いてドイツ、スペイン、イタリアといった農業大国が続く。欧州委員会が承認した28のCAP戦略計画では、約2,500の介入が計画されている。
- 予算の財源移管を行ったのは21か国で、そのうち14か国が直接支払から農村振興に(移管割合は1~21%)、7か国が農村振興から直接支払に(移管割合は1~30%弱)予算を移管した。EU全体では、直接支払から農村振興への移管額は7億1,400万ユーロ、農村振興から直接支払への移管額は2億3,600万ユーロであり、**直接支払から農村振興への純移管額は4億7,800万ユーロ**であった。加盟国は財源移管に関する決定を2025年に見直すことができる。

各加盟国のEU予算配分 (2023-2027)



各加盟国の財源移管の比較



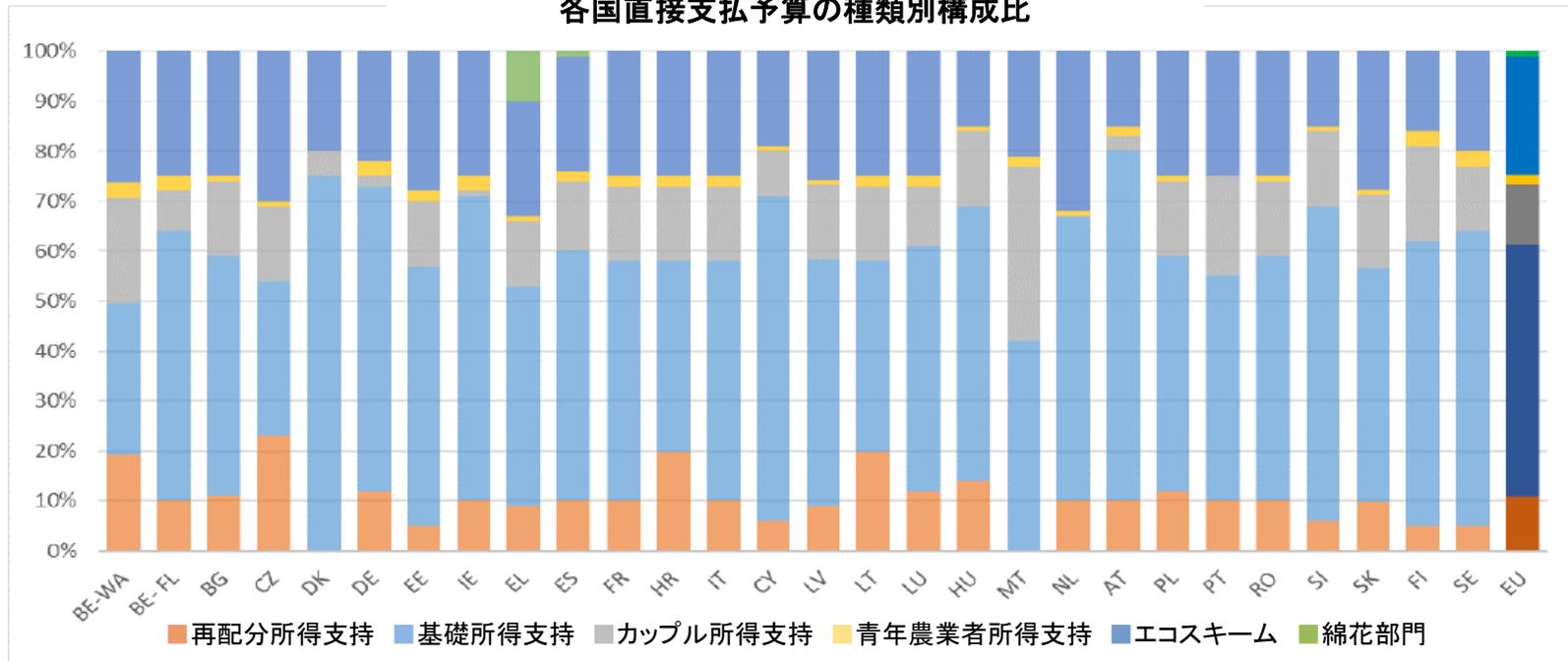
1. EU 共通農業政策(CAP)に関する調査

③28のCAP戦略計画の概要比較／欧州委員会による新CAPに対するレビュー／直接支払

欧州委員会の新CAPに対するレビュー概要_直接支払

- 直接支払(及び農村振興)の各種面積支払いの受給に必要なコンディショナリティは新CAPにおいて対象農地面積の90%近くに適用され、持続可能な農業の推進に重要な役割を果たしている。
- 今期CAPでは、中小規模農家を支援する再分配所得支持に直接支払予算の10%強である年間40億ユーロが充てられた。同支払いは旧CAPと比べて2倍以上に増額されている。
- **新CAPの環境・気候目標において、総予算447億ユーロのエコスキームが財政的に最も貢献が大きい。**加盟国は各CAP戦略計画を通じて、国や地域の状況、特定ニーズを踏まえたエコスキームの取り組みを決定した。例えば、ポルトガル、ブルガリア、クロアチア、キプロス、ギリシャ、スロベニアは化学肥料に代わる有機肥料の普及を計画し、ドイツはアグロフォレストリーへの投資と維持の両方を支援する。また、フィンランドは土壌保護を目的に冬期被覆スキームを設け、スペインは土壌劣化を防ぐ、生物多様性向上のための持続可能な放牧・採草への追加助成を定めた。ポーランドでは家畜の生活環境改善を目的とした動物福祉の取り組みが充実している。

各国直接支払予算の種類別構成比



1. EU 共通農業政策 (CAP)に関する調査

③28のCAP戦略計画の概要比較／欧州委員会による新CAPIに対するレビュー概要／農村振興

欧州委員会の新CAPIに対するレビュー概要_各国の財源比較

- 各加盟国の農村振興予算の種類別構成比は以下のグラフの通りである。直接支払予算に比べると、農村振興予算の方が加盟国ごとの裁量が大きく、構成の違いが大きくなっている。
- 欧州委員会は、2023年11月に公表した実施レビュー報告書で青年農業者や有機農業といった分野への支援拡充を評価しつつ、各CAP戦略計画の中でより高い野心を示すべきだった分野やより最適なアプローチの追求ができた分野の存在を認めている。例えば、異常気象や市場の混乱に対処する**リスク管理ツールのさらなる強化とEU全域での利用拡大**を求めた。新CAPでもリスク管理ツールの利用はEU全農場のわずか約14%に過ぎないとした。また、レビューでは多くの農家がデジタル技術や技術革新の導入にさらなる努力をすべきこと、知識交換・情報普及に対する広範なニーズに資金配分が追いついていないことが指摘された。

